

ISFJ2021

政策フォーラム発表論文

親の地域愛着が子どもの地域愛着 に与える影響とその構成要因¹

～奈良県御所市を事例に～

関西学院大学
栗田研究会
地方創生③
後藤彩巴
中本絢子
松並璃子

2021年 11月

¹ 本稿は、2021年12月11日、12日に開催されるISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2021」のために作成したものである。本研究を進めるにあたって、ご指導頂いた関西学院大学経済学部栗田教授をはじめ多くの方々から熱心なコメントを頂戴した、ここに感謝の意を表したい。本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要約

本研究の目的は、住民主体のまちづくりの実現である。近年、先進国では少子高齢化が進み活力が失われつつある。特に、日本においては人口減少と少子高齢化が前例のない速度で進行している。日本の中でも、自治体における過疎問題は深刻な状況である。過疎地域は若者世代の都市部への流出という社会的減少に加えて、死亡者が出生数を上回るという自然減少の進行による人口の減少が進んでいる。それに伴い、地方の主な産業である農林水産業の著しい衰退や、商店の閉店などによる地域経済の停滞、耕作放棄地や山林の荒廃、上下水道や医療、生活交通などのインフラ整備や公共施設の地域間格差など、住民を取り巻くコミュニティの機能は悪化の一途を辿っている。地域住民主体のまちづくりを行う上で、重要な役割を果たしているのが住民のまちづくりに対する協力である。その為、本研究ではまちづくりに協力的である住民の育成を目標とする。まちづくりに協力的である地域住民に共通していることとして地域愛着が挙げられる。

第1章では過疎地域の定義や特徴、過疎地域で行われている地方創生について述べている。また、地方創生の役割を示したうえで、奈良県御所市を過疎地域への事例として挙げる。奈良県御所市と本学は地域連携協定を2018年より締結しているため奈良県御所市を事例として挙げた。最後に住民主体のまちづくりについて述べ地域愛着の重要性について再度述べた。

第2章では、地域愛着の先行研究をもとに先行研究の限界性と本研究の新規性を示した。従来の先行研究では、住民の地域愛着を測るアンケート対象者は高校生以上の場合が多く、次世代のまちづくりを担う高校生以下の地域愛着を測った先行研究が少ない。更に、親の影響を受けやすいという心理学の先行研究は数多く存在するが、親の地域愛着と子どもの地域愛着の関連性について述べた先行研究がほとんど無い。その為、本研究では親の地域愛着が子供の地域愛着に与える影響とその地域愛着に構成要因をアンケート調査から明らかにする。

第3章では、奈良県御所市の11校の小学校・中学校837人の生徒及びその保護者にアンケート調査を行ったデータを元に、3つの仮説から共分散構造分析を行った。以下が考察である。

考察1:「親の地域愛着は子どもの地域愛着に影響を与える」

考察2:「親と子どもの地域愛着構成には双方とも地域住民との関わりが強く影響している」

考察3:「子育ての相談相手がいる親の地域愛着は高い」

第4章では、前章で得た考察をもとに3つの政策を提言した。以下が政策提言である。

提言1:「地域住民参加型子ども食堂の開催」

提言2:「地域住民・関係人口による出張授業の実施」

提言3:「全国に御所市の魅力を発信」

以上より、子どもと親の地域愛着を育むだけでなく、御所市住民の地域愛着を育むことによって、誰もが住みやすいと感じる持続可能なまちづくりを実現することができる。

目次

要約

第1章 現状分析・問題意識

- 第1節 過疎地域とは
 - 第1項 過疎地域の定義
 - 第2項 過疎地域の特徴
 - 第3項 過疎地域が抱える問題
- 第2節 地方創生とは
 - 第1項 地方創生をめぐる経緯
 - 第2項 地方創生の取り組みと効果
 - 第3項 地方創生とSDGsとの一体的な推進
 - 第4項 子どもへの地方創生アプローチ
- 第3節 奈良県御所市について
 - 第1項 奈良県御所市の特徴
 - 第2項 御所市の地方創生への取り組み
- 第4節 住民主体のまちづくり
 - 第1項 住民主体のまちづくりの必要性
 - 第2項 地域愛着の可能性
- 第5節 現状分析のまとめと問題意識

第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

- 第1節 先行研究
- 第2節 先行研究のまとめ・本稿の位置づけ

第3章 理論

- 第1節 仮説
- 第2節 調査概要
- 第3節 調査項目
- 第4節 基本統計
 - 第1項 地域愛着
 - 第2項 子どもの通学路の安全性
 - 第3項 協力尺度
 - 第4項 共分散構造分析
 - 第5項 説明変数
 - 第6項 研究結果・考察

第4章 政策提言

- 第1節 政策提言の方向性

- 第1項 政策提言 1: 「地域住民参加型子ども食堂の開催」
- 第2項 政策提言 2: 「地域住民・関係人口による出張授業の実施」
- 第3項 提言 3: 「全国に御所市の魅力を発信」

おわりに

参考文献・データ出典

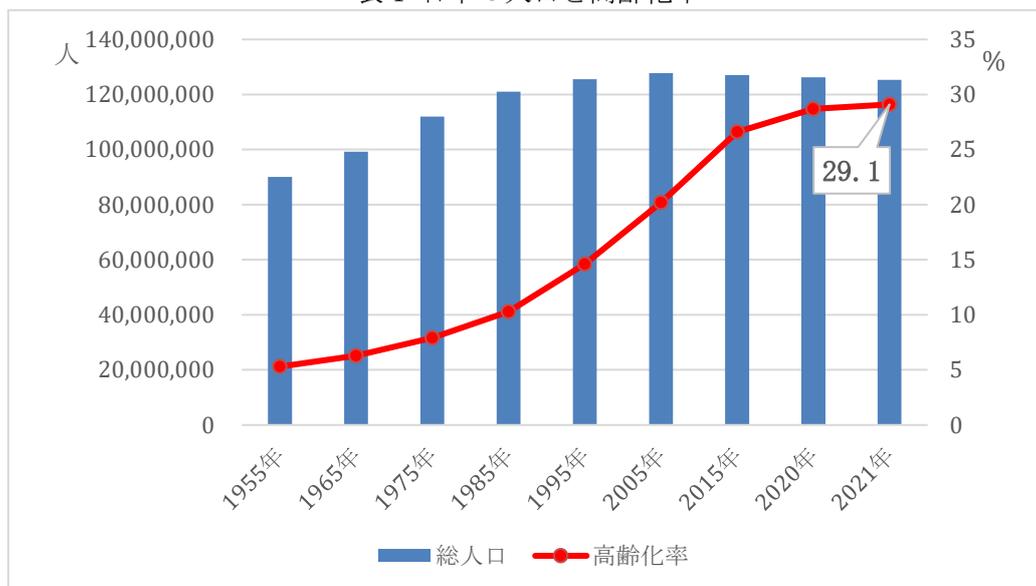
第1章 現状分析・問題意識

第1節 過疎地域とは

第1項 過疎地域の定義

過疎地域とは、少子高齢化や人口流出などにより地域の人口が減少し、その地域の住民らの生活水準や生活機能の維持が困難な状態にある地域のことを指す。過疎地域が誕生した背景として、日本が高度経済成長を遂げている中、農山漁村地域から都市地域に向けて若者を中心に人口移動が起きたことが挙げられる。大規模な人口移動が生じたことにより、農山漁村では人口減少により地域の生産機能が低下することになった。日本の総人口は2010年の1億2805万人をピークに減少しており、2021年4月1日時点では1億2,709万4千人である。また昨年2020年からは55万6千人の人口が減少している。2021年の65歳以上の老年人口は3,631万7千人、総人口に占める割合(高齢化率)は29.1%と過去最高値となっている。

表1 日本の人口と高齢化率



(統計局ホームページ「人口統計」より筆者作成)

過疎地域認定の基準となる「過疎地域自立促進特別措置法」が平成12年に施行された。以下の人口要件と財政力要件の両方を満たす市町村の区域が過疎地域と認定される。

【過疎地域の要件(平成 32 年度)】

中長期的な人口減少及び、長期的な人口減少の結果としての年齢構成の偏りから過疎地域をとらえることとし、過疎地域の要件を(1)～(3)に該当する地域とした。

(1) 次のいずれかに該当し(人口要件)、かつ、平成 8 年度～平成 10 年度の 3 ヶ年平均の財政力指数が 0.42 以下で、公営競技収益が 13 億円以下(施工令第 1 条)であること(財政力要件)。

- ① S35 年～H7 年の人口減少率が 30%以上
 - ② S35 年～H7 年の人口減少率が 25%以上、高齢者比率(65 歳以上)24%以上
 - ③ S35 年～H7 年の人口減少率が 25%以上、若年者比率(15 歳以上 30 歳未満)15%以下
 - ④ S45 年～H7 年の人口減少率が 19%以上
- *ただし、①②③の場合、S45 年～H7 年の 25 年間で 10%以上人口増加している団体は除く。

[追加公示]

平成 12 年の国勢調査の確定人口に基づき、追加公示を行う(法第 32 条)

- ① 上記(1)の人口要件中、各対象年次を 5 年ずつずらして適用。
- ② 上記(1)の財政力要件を、平成 10 年度～平成 12 年度。の 3 ヶ年平均の財政力指数として適用。

(2) 次のいずれかに該当し(人口要件)、かつ平成 18 年度～平成 20 年度の 3 ヶ年平均の財政力指数が 0.56 以下で、公営競技収益が 20 億円以下(施工令第 1 条)であること(財政力要件)。

- ① S35 年～H17 年の人口減少率が 33%以上
 - ② S35 年～H17 年の人口減少率が 28%、高齢者比率(65 歳以上)29%以上
 - ③ S35 年～H17 年の人口減少率が 28%以上、若年者比率(15 歳以上 30 歳未満)14%以下
 - ④ S55 年～H17 年の人口減少率が 17%以上
- *ただし、①②③の場合、S55 年～H17 年の 25 年間で 10%以上人口増加している団体は除く。

(3) 次のいずれかに該当し(人口要件)、かつ平成 22 年度～平成 24 年度の 3 ヶ年平均の財政力指数が 0.49 以下で、公営競技収益が 40 億円以下(施工令第 1 条)であること(財政力要件)。

- ① S40 年～H22 年の人口減少率が 33%以上
 - ② S40 年～H22 年の人口減少率が 28%、高齢者比率(65 歳以上)29%以上
 - ③ S40 年～H22 年の人口減少率が 28%以上、若年者比率(15 歳以上 30 歳未満)14%以下
 - ④ S60 年～H22 年の人口減少率が 17%以上
- *ただし、①②③の場合、S60 年～H22 年の 25 年間で 10%以上人口増加している団体は除く。

(4) 次のいずれかに該当し(人口要件)、かつ平成 25 年度～平成 27 年度の 3 ヶ年平均の財政力指数が 0.5 以下で、公営競技収益が 40 億円以下(施工令第 1 条)であること(財政力要件)。

- ① S45 年～H27 年の人口減少率が 32%以上
- ② S45 年～H27 年の人口減少率が 27%、高齢者比率(65 歳以上)36%以上

③S45年～H27年の人口減少率が27%以上、若年者比率(15歳以上30歳未満)11%以下

④H2年～H27年の人口減少率が21%以上

*ただし、①②③の場合、H2年～H27年の25年間で10%以上人口増加している団体は除く。

また令和3年には「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が令和13年3月31日までの時限立法として制定された。

第2項 過疎地域の特徴

過疎市町村の数は820、全国の1718市町村ある中の47%を占める(令和3年4月1日)。過疎市町村の人口は1132万2000人、総人口1億2,709万4千人の中の8.9%に当たる。過疎市町村の面積は22万7026km²、総面積37万7970km²の60.1%に当たる。総面積の半数以上を占める過疎地域では、大部分が農山漁村地域の為、国土の保全や水源のかん養、自然環境の保持、地球温暖化の防止を行っている。多面的で不可欠な機能を発揮し、国民生活にとって重要な役割を果たしている。しかし、日本の総面積の大多数を保有している過疎地域には、総人口の8.9%の人口しか住んでいない。このように、日本の半数以上の面積を保有している過疎地域では、少子高齢化が進み、豊かな土地を活かしきれていないという事実がある。

現在過疎地域と認定されている地域は、日本の市区町村の中で、問題視される傾向にある。しかし、現在認定されている過疎地域は、20年後の日本の高齢化社会を先行していると市区町村であるといわれる。今後、日本全国では増々人口減少、高齢化が進行していくと予想されている為、増々過疎地域が増加すると予想される。現存の過疎地域で高齢者の生き方やまちづくりの方法、子育て世代のコミュニティづくりの方法を先行して行うことで、将来、日本全国各地で起きる過疎地域、超高齢化社会のまちづくりとして応用することができる。

表2 過疎地域・非過疎地域の市町村・人口・面積



(全国過疎地域連盟「過疎地域データバンク」より筆者作成)

第3項 過疎地域が抱える問題

過疎地域で生まれ育った若者が就学や就業によって都市部へ移動する社会減と、死者数が出生者を超える自然減が同時の起きていることで、過疎地域では、人口減少が進んでいる。加えて、社会現象と自然現象に追って更なる高齢化が進んでいる。また、人口減少による人手不足が原因で農林水産業が衰退している。その他にも、産業経済の衰退により耕作放棄地や空き家が増加し、多くの市町村が消滅の危機に瀕している。少子化は人口の現象と高齢化を通じて社会的に多大な影響を及ぼしている。2020年には少子化社会対策基本法に基づく総合的かつ長期的な少子化に対処するための政策の指針をまとめた「少子化社会対策大綱～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～」が閣議決定された。少子化の主な原因として、未婚化・晩婚化、有配偶出生率の低下が挙げられる。また、その背景には結婚や出産、子育ての希望の実現を拒むような様々な要因がある。結婚や妊娠、出産、子育てに希望を見出し、子育て世代を温かく包み込む社会を目指している。地方創生と連携した取組も推進されている。高齢化・少子化以外にも、地域社会のつながりや地域住民との支え合いが希薄になっている問題も抱えている。

第2節 地方創生とは

第1項 地方創生をめぐる経緯

2014年5月、元建設官僚で元岩手県知事・元総務大臣の増田寛也により、『地方消滅』が出版された。2040年までに消滅可能性自治体が市区町村1799あるうちの半分以上の896の自治体が消滅、そのうち523の自治体は2040年に人口が1万人を下回ることで主張され、大きな話題になった。背景として、急激な人口減少と急激な少子高齢化の進行がある。戦後、我が国の総人口は増加を続け、1967年には初めて1億人を超えたが、2008年の1億2,808万人をピークに減少段階に入った。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」では、2040年には総人口1億1,092万人、高齢化率は38.3%になり今後、急激な人口減少と高齢化が進むと予想されている。地方創生とは、少子高齢化の進展に的確に対応し人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口過度の集中を是正し、日本各地の地域で住みやすい環境を確保し、将来にむけて活気ある日本社会を維持していくことを目指すものである。地方創生という言葉が広く認知されるようになったきっかけは平成26年9月29日安倍内閣総理大臣のアベノミクス第4の矢として地方創生の課題解決を取り組む方針を定めたことである。その際の臨時国会を地方創生国会と名付け地方創生という言葉が浸透した。平成26年7月18日には安倍内閣総理大臣が「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げた。「まち・ひと・しごと創生本部」は各地方での多種多様な創生により、経済の好循環を日本全国に広げ、将来に豊かな暮らしを伝える目的で設立された。また急激な人口減少、高齢化の課題に対して、「まち・ひと・しごと創生法」が制定された。

第2項 地方創生の取り組みと効果

2014年12月に、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定するとともに、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2014年12月に「第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。これは5か年(2015年度から2019年度まで)の具体的な方針をまとめたものである。第1期の成果として、地方の若者の就業率、訪日外国人旅行者数、農林水産物・食品の輸出額は一貫して増加傾向にあるなど、しごとの創生に関しては一定の成果が見られた。しかし、少子高齢化、人口減少の課題は残る。2019年12月に策定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、第1期に引き続き人口減少、東京圏への一極集中の課題に対し、4つの基本目標と2つの横断的な目標を設定した。

第3項 地方創生とSDGsとの一体的な推進

SDGsとは持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)のことで2015年に2030年までに世界が到達すべきゴールとして世界180か国と地域で合意された17個の国際目標のことである。

図1 SDGs17の開発目標

【目標1】 貧困をなくそう		【目標10】 人や国の不平等をなくそう	
【目標2】 飢餓をゼロに		【目標11】 住み続けられるまちづくりを	
【目標3】 すべての人に健康と福祉を		【目標12】 つくる責任 つかう責任	
【目標4】 質の高い教育をみんなに		【目標13】 気候変動に具体的な対策を	
【目標5】 ジェンダー平等を実現しよう		【目標14】 海の豊かさを守ろう	
【目標6】 安全な水とトイレを世界中に		【目標15】 陸の豊かさも守ろう	
【目標7】 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		【目標16】 平和と公正をすべての人に	
【目標8】 働きがいも経済成長も		【目標17】 パートナーシップで目標を達成しよう	
【目標9】 産業と技術革新の基盤をつくろう			

(外務省「SDGsとは」から筆者作成)

SDGsはMDGs(Millennium Development Goals:ミレニアム開発目標)の後継計画であり、誰一人残さない持続可能でより良い社会の実現を目指す世界共通の開発目標である。誰

一人取り残さない社会の実現には、日本全国にSDGsを浸透させる必要がある。地方自治体でのSDGs目標達成に向けた取り組みが地域の課題解決に繋がり地方創生の推進が期待できる。地方自治体でSDGsの開発目標達成に向けて行った地方創生の事例を「SDGs日本モデル」宣言やSDGs全国フォーラム等で情報を共有することで日本全国や世界にSDGsを浸透させることが可能である。SDGsの目標達成に向けた地方創生SDGsを実施している都道府県及び市区町村の割合は39.7%(令和2年11月)である。令和7年には地方創生SDGsを実施している都道府県及び市区町村の割合を60%にすることを目標としている。地方創生SDGsの推進によって、地域住民が安心して暮らせるようなまちづくりと地域活性化を実現させることが可能である。また、まち・ひと・しごとの創生との好循環を確立させ、地域の人口減少と地域縮小の克服を目標とする。

第4項 子どもへの地方創生アプローチ

日本学術会議子どもの成育環境分科会によると、地域社会内での地域住民の支え合いやつながりが希薄化している。地方創生では、社会に開かれた教育課程の実現に向けた、学校と地域との連携の重要性が高まっている。内閣府はこのような現状を解決する為に、ゆったりと子育てを見守る居場所づくりや地域で支え合う活動、精神的満足感を持つ活動、住民による生活の場を計画する活動、企業の家族・地域のきずなづくりへの貢献、子育て父親支援の政策を挙げている。日本の将来を担う子どもたちは、高い志と強い意志を持った今後の様々な困難を柔軟に解決する能力が求められている。子どもたちの人生を歩んでいく力は学校生活だけで生まれるものだけではなく、家庭環境や、様々な人との関わりから生まれるものである。地域のなかで、地域住民でつながりを作成し、信頼できる住民と関わることで、子どもたちの心は豊かになっていく。地域に住む子どもたちが地域に愛着を持つことは、地域のまちづくりに積極的に参加したり、定住志向が高まったりする為、市区町村の持続に影響を及ぼす。そのため子どもたちには長期的に自分のまちに住みたいと思うようなまちづくりをしていく必要がある。

第3節 奈良県御所市について

本節では具体的に、2014年には消滅可能性都市として挙げられ、2017年には過疎地域に指定された、現在少子高齢化の問題を抱えている奈良県御所市を取り上げる。

第1項 奈良県御所市の特徴

御所市は、奈良県の大和平野の西南部に位置し、西部に金剛山・葛城山が連なり、東南部の丘陵地から平地の広がる緑豊かな自然に囲まれている。豊かな自然と多くの文化遺産に囲まれた御所市は歴史深く、緑が豊かな場所である。御所市の人口は2万4673人(令和3年9月末)と奈良県で最も人口が少ない。また、毎年人口が減少しており、10年前の人口の2万9948人(平成23年9月末)と比較すると、21.4%減少している。更に、御所市全体の65歳以上の高齢化率は約39%(平成30年)と全国平均の28.4%(令和元年)を大きく上回っている。また、2045年には人口1万3830人のうち53.6%が老年人口になると予想されており超高齢化社会になることが予想されている。御所市には、高齢化と共に少

子化の問題も抱えている。御所市の出生数は奈良県で最も少なく 103 と奈良県平均 213 と比較すると顕著である。(令和元年)出生率は 4.2%、婚姻率は 3.2%と共に奈良県平均の 7.0%と 4.0%と比較すると低いことが分かる。また、合成特殊出生率も 1.16 と全国平均の 1.43 と比較すると低いことが分かる。学校面では、1 校当たり小学校児童数、1 校当たり中学校生徒数は奈良県で最も少ない 114.6 人と 137.0 人(令和 2 年)である。

第 2 項 御所市の地方創生への取り組み

前述したように、国や地方公共団体が地方創生にむけて様々な取り組みをこれまで行ってきた。しかし、大都市への人口流入が止まらず、過疎地域は人口減少や少子高齢化などの問題を抱えている。御所市も令和 2 年に地方創生の充実に向けて「御所市第 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。御所市が掲げる施策体系は以下の通りである。

表 3 御所市第 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標	政策案	SDGs との関連
基本目標① みんなが安心して暮らし続けられるまちづくり	市の玄関口からひろがるにぎわいの創出	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを
	生涯現役社会の実現	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに
	自然環境に優しいまちづくり	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 12 つくる責任 13 気候変動に具体的な対策を
	防災・防犯の強化	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に
	住民の利便性向上	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを
基本目標② 若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくり	若い世代を中心とした定住促進	11 住み続けられるまちづくりを
	安心して出産・子育てでできる環境づくり	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー目標を実現しよう

	子どものための魅力ある教育環境の整備	2 飢餓をゼロに 4 質の高い目標をみんなに 17 パートナーシップで目標を達成しよう
基本目標③ 地域資源を活用した、魅力的なまちづくり	多様な視点からの御所市の魅力向上	6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 使う責任 17 パートナーシップで目標に達成しよう
	御所市ならではの観光資源を生かした魅力づくり	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 作る責任 使う責任 15 陸の豊かさを守ろう
	地域産業の活性化と雇用環境の整備	5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長に 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 15 陸の豊かさを守ろう

(御所市ホームページ「御所市第2まち・ひと・しごと創生総合戦略」より筆者作成)

基本目標①は御所駅周辺の賑わい創出や、地域の防犯や児童の見守り強化、が具体的に挙げられている。基本目標②は子育てにかかる経済的負担の軽減や、出産できる環境の整備、子育て支援体制の整備・充実や御所市の特色を活かした教育などが具体的に挙げられている。基本目標③は地場産業の活性化や、誰もが働きやすい環境づくりなどが具体的に挙げられた。これらの案は全てSDGs 地方創生に基づいて考えられている。基本目標②の若い世代の人も暮らしたいと感じられるまちづくりとは、若い世代の住民の定住を支援することで子育て世代の住民が暮らしやすいまちづくりを目指すことである。また、子育て世代に切れ目のない支援を行い、安心して子供たちを産み育てることができるようにすることで子育て世代の定住と転入を図る。転出人口より転入人口を増加させる目的がある。

第4節 住民主体のまちづくり

第1項 住民主体のまちづくりの必要性

少子高齢化、人口減少社会の中で法律が制定され、地方自治体が自発的に地方創生を行うことが重要であることが上記より分かった。しかし、日本全国で地方創生がうまく機能しているとは言い難い。人口減少や少子高齢化の進行を食い止め、持続的に地域活性化を継続させるためには、地域住民のまちづくりへの理解や主体的活動が重要である。持

続可能なまちづくりを行うには、地域住民や企業、地方自治体などの協働と社会的受容性の醸成による社会イノベーションの共創が必要である。

第2項 地域愛着の可能性

上記で述べたように、まちづくりを円滑に進めていくには地元住民の理解と協力が必要不可欠である。しかし、協力行動にはコストがかかる為まちづくりに対して地元住民の理解を得ることは容易ではない。そこで、まちづくりに向けて地域住民が自発的に行動していくために地域愛着を持てるまちづくりを行うことが注目されている。地域住民にまちづくりに協力してもらうために地域愛着の育成をする。まちづくりを通して、地域住民の地域愛着を向上させることが示唆されている。これらのことから、まちづくりを進めていくうえで地域住民の地域愛着を向上させることが高い意義を持っていることが示された。本研究では、Hidalgo and Hernandez(2001)に倣い、地域に対する愛着を「人と地域を結ぶ情緒的な絆とつながり」と定義する。また、一般的にコミュニティの範囲は、住民同士で協力行動が成立する圏域内であることが報告されている。そこで本研究では愛着が形成される地域に関して、引地(2009)が定義している「日常の生活行動圏」を採用する。

第5節 現状分析のまとめと問題意識

第1節では、過疎地域の定義から始まり、過疎地域の特徴や過疎地域が抱える問題について言及した。過疎地域は現在、少子高齢化によりインフラ整備が十分でなく、人と人との関係も希薄になるなど様々な問題を抱えている。その問題を解決する為に日本では現在地方創生を書く市区町村で行っている。第2節では、前節で述べた過疎地域を活性化させるために行われている地方創生について、経緯や各過疎地域の取り組みについて言及した。また、2030年までに世界が到達すべきゴールとして合意された17の国際目標であるSDGsを地方創生の政策の考えに取り入れた、地方創生SDGsについて述べた。最後に、地方創生を将来的に行い、日本の将来を担う若者世代へのアプローチについて述べた。第3節では、本学が2018年より地域連携協定を結び、様々なまちづくりを行っている奈良県御所市を事例として挙げ、御所市の問題や、御所市のまちづくりについて言及した。第4節では、地方創生を行うために必須なものについて言及した。まちづくりを行うために、地域住民の協力が必須である。地域への協力を促すためには、住民の「この地域が好き」「この地域に誇りを持っている」などの個人的な感情や、地域住民同士の絆とつながりを持った、地域愛着構成が必要である。以上の現状分析より、過疎地域の地方創生を行う為には、地域住民のまちづくりへの協力が必須であることが分かった。地域への協力を促すために、地域住民の地域愛着構成に焦点を当て本稿では研究を行っていく。

第2章 先行研究及び本稿の位置づけ

第1節 先行研究

地方創生を行い、地域活性化を図るには地域住民の政策への理解や協力を得ることが必要である。しかし、地域活動に参加するには費用や時間を費やす為社会的なジレンマが存在する。ジレンマが存在する為、地域住民の協力を得ることは容易ではない。社会的ジレンマにおける地域住民の協力を促進することはこれまで多様な分野から検討されてきた。近年では、社会的ジレンマの解決策として住民の地域愛着構成が注目を集めている。引地ら(2005)によると、地域愛着の形成のためには地域住民の交流促進、道徳的な教育、行政の評価の向上などによる集団に対する肯定的な印象を向上させることが重要であることが分かった。また、居住年数が必ずしも地域愛着形成に大きな影響を与えないことを示している。Brown et al(2003)では居住年数の長さが地域愛着に影響を与えると示してあった。以上より、居住年数や年齢などの時間の経過は地域への愛着形成に大きな影響を与えないことが分かった。鈴木ら(2008)は地域愛着と地域に対する協力意向との関係性について研究を行った。地域への愛着指標として「選好」は個人的な嗜好の観点から当該地域を肯定的に評価する程度を意味する尺度、「感情」はそうした嗜好を越えて、当該地域に対して慣れ親しんだものに深くひかれ、離れがたく感じること、「持続願望」は嗜好や感情といった現状の地域に対する認知的、情緒的な地域への心的関与のみを意味するのではなく、地域のあり方そのものに対して願いを抱くという地域愛着を意味するものと解釈することができる。それぞれ3つの合成変数を作成し、5つの地域への協力行動の変数にどのように影響するか検証した。結論、地域愛着が強い人ほど、まちづくり活動に熱心な傾向が確認された。引地ら(2009)によると、地域環境に対する評価が高い住民ほど地域への愛着を持っていること、社会的環境への評価は物理的環境への評価と比べて地域に対する愛着をより高めることが明らかとなった。また、地域愛着を強めるためには、まちの景観などの物理的環境と、人との関わりなどの社会的環境の整備をする必要があることを示した。地域住民間のコミュニケーションを創出し、地域への愛着を高め住民の協力行動を促す。樋野(2012)によると、地域愛着や地域活動参加のような子どもの社会的健康に好影響を及ぼすことが分かった。また、保護者の地域への協力行動が高いほど、子どもの地域協力行動が高いことが示され、地域の行事やイベントに参加することが重要であることが示された。更に、地域の安全が子供の地域への愛着を育み、地域参加を促進させることが示された。こどもが地域活動に参加するためには、子ども自身の地域愛着を高めること、保護者が地域活動に参加している姿を示す行動をとることが重要である可能性が示され、親の行動が子どもに対して影響を与えていることが分かった。以上の先行研究より、まちづくりを行うためには地域住民の協力が不可欠であり、活動協力には地域愛着の高さが重要になってくることが分かった。地域愛

着を高めるために、地域住民とのコミュニケーションの場の創出や、イベントへの参加が例として挙げられた。富岡(1998)によると、子どもは食事観に対して母親と似た食事意識を持ち母親の影響を受けやすいことが確認された。母親が食に対して、意識が高いと子どもの食事に対する意識も高くなることが分かった。しかし、食に関しては低学年の子どもの方が、高学年の子どもよりも母親の考えに影響を受け、高学年になると各自嗜好品ができ母親の影響は小さくなることが分かった。

第2節 先行研究のまとめ・本稿の位置づけ

先行研究として引地ら(2009)、鈴木ら(2008)は地域愛着形成において、地域との触れ合いや地域の人々とのコミュニケーションが影響することが示され、まちづくりを行うためには地域住民の地域愛着形成が重要であることが分かった。富岡(2008)など子どもが親から受ける影響についての先行研究は存在するが、地域愛着の親から子供への影響を研究した先行研究は少ない。地域住民の地域愛着アンケートはこれまでの先行研究でも紹介されているが、アンケート対象者の大多数が高校生以上の地域住民であった。そのため、高校生以下の地域愛着形成要因を探るアンケート調査を行っていないことを先行研究の限界性として挙げる。また、御所市と本学が2018年に地域連携協定を結んで以来、御所市で地域愛着についての研究を毎年行ってきたが、高校生以下の子ども²に対しての地域愛着を問う分析を行っていない。本研究の新規性として将来、過疎地域のまちづくり世代になる高校生以下の子どもの地域愛着がどのように形成されているのかを挙げる。また、子どもの地域愛着と親の地域愛着をリンクした調査データに基づいて親子それぞれの地域愛着構成要因を分析することも新規性として挙げられる。以上の点より、本研究は親と子どもの地域愛着がリンクしたデータを使用した定量的な分析を行い、奈良県御所市の実態を反映させ、政策提言をおこなうことができるといえる。

² 本稿では、小学校4・5・6年生及び、中学校1・2・3年生のことを子どもと表記することにする。

第3章 理論

第1節 仮説

前章の先行研究より、以下の3つの仮説を立てた。

仮説1:「親の地域愛着が高いと、子どもの地域愛着も高くなる」

仮説2:「子どもの通学路の安全が高ければ、親の地域愛着は高くなる」

仮説3:「子育てに不安を感じている親の地域愛着は低くなる」

第2節 調査概要

本稿では、少子高齢化・過疎化が進む奈良県御所市において親の地域愛着が子どもの地域愛着に与える影響、それぞれの地域愛着の構成要因を考察することを目的とする。調査は奈良県御所市役所まちづくり推進課と御所市教育委員会、御所市内11校の小学校・中学校³のご協力のもと、匿名でアンケートを実施した。アンケートは、小学生・中学生と保護者の回答を結合させるためにA3冊子で作成した。子どもには各小中学校にてアンケート回答を終えた後、各自宅に持ち帰り、保護者からの回答を得た。保護者のアンケート回答後、各小中学校に訪問し、アンケートを回収した。奈良県御所市内の小中学校に通う子ども837人のうち、本調査では452人の回答を回収した。

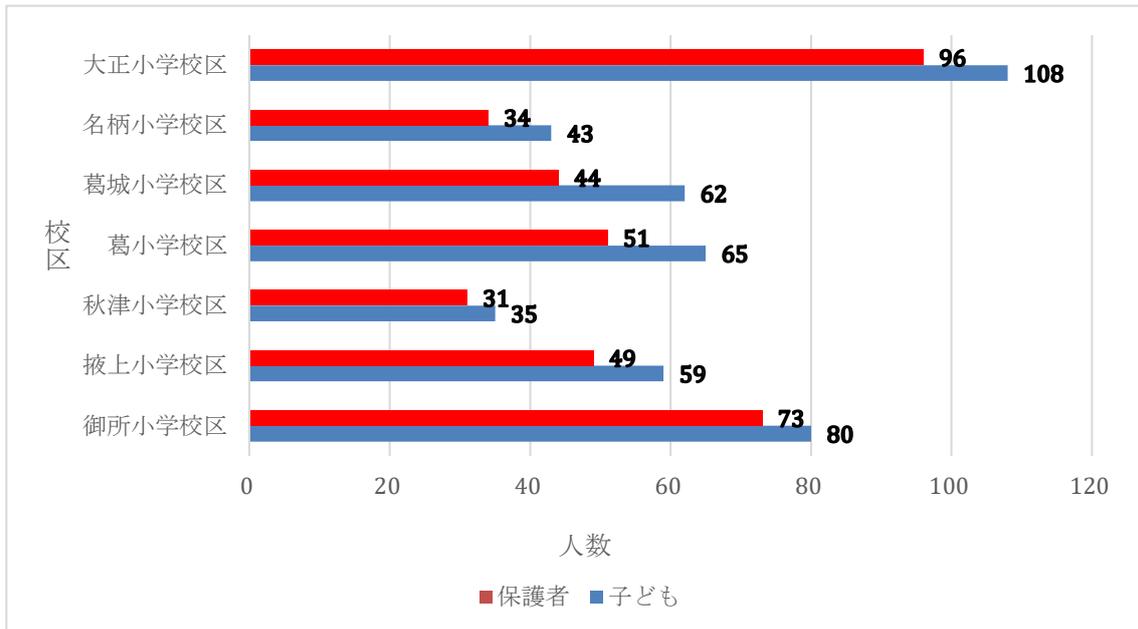
表4 回答者の属性

回答者の属性		
	子ども	親
調査期間	2021年10月18日～2021年10月29日	
サンプル数	452人	382人（部分欠損あり）
性別	男子207人 女子207人 不明38人	男性33人 女性341人 不明8人

(筆者作成)

³ 御所小学校、掖上小学校、秋津小学校、御所中学校、葛城小学校、名柄小学校、葛上中学校、大正小学校、大正中学校、葛小中学校（小中一貫校）の11校

表 5 小学校別回答者数



(筆者作成)

第3節 調査項目

アンケートの質問は以下の質問項目から構成される。

【子ども向けアンケート】

- 質問 1: 地域への協力尺度 (5 項目・5 段階評価)
- 質問 2: 地域への愛着度 (10 項目・5 段階評価)
- 質問 3: 地域風土・学校生活 (12 項目・5 段階評価)
- 質問 4: 性格の 5 大因子 (10 項目・5 段階評価)
- 質問 5: 個人属性 (年齢・性別・校区・兄弟関係)

【保護者向けアンケート】

- 質問 1: 地域への愛着度 (8 項目・5 段階評価)
- 質問 2: 地域活動参加・子どもに対する教育思考
- 質問 3: 性格の 5 大因子 (10 項目・5 段階評価)
- 質問 4: 地域の安全性 (5 項目・5 段階評価)
- 質問 5: 個人属性 (年齢・性別・子供と回答者との関係性・出身・転居理由)

第4節 基本統計

第1項 地域愛着

親に対して地域愛着を測るために鈴木・藤井(2008)の地域愛着に関する5つの質問項目を用いた。子どもの地域に対する愛着を測るために地域愛着に関する10個の質問項目を用いた。それぞれ、5段階評価に基づき主成分分析を行った。質問項目及び主成分分析結果はそれぞれ次の通りである。

表6 親と子どもに対する地域愛着の質問項目

地域愛着の質問項目(親)	
	1 御所市のことは好きですか
	2 御所市は住みやすいと思いますか
	3 今後も御所市で子育てを続けたいと思いますか
	4 御所市のことを誇りに思いますか
	5 御所市に移住してくる人が増えた方がいいと思いますか
地域愛着の質問項目(子ども)	
選好	1 御所市のことは、好きですか
	2 御所市の自然や景色が素晴らしいと思いますか
	3 御所市は住みやすいと思いますか
感情	1 御所市のことは大切だと思いますか
	2 御所市に自分の居場所があると感じますか
	3 大人になっても、御所市にずっと住み続けたいと思いますか
	4 御所市は自分の“まち”だと感じますか
	5 御所市のことを誇りに思いますか
持続願望	1 御所市の文化・伝統・建物が変わって欲しくないですか
	2 御所市の文化・伝統・建物が無くなると悲しいですか

(筆者作成)

5段階評価(①全くそう思わない ②あまりそう思わない ③どちらでもない ④ややそう思う ⑤非常にそう思う)に基づき親の地域愛着について主成分分析を行った。結果は表7で表した通りである。第1主成分は全ての変数が正に貢献していた。その為、第1主成分を「親の地域愛着」を構成しているとみなし分析に用いる。

表7 子どもの地域愛着主成分分析結果

第1主成分:親の地域愛着		負荷量
H1	御所市のことは好きですか	0.5212
H2	御所市は住みやすいと思いますか	0.4562
H3	今後も御所市で子育てを続けたいと思いますか	0.4818
H4	御所市のことを誇りに思いますか	0.4775
H5	御所市に移住してくる人が増えた方がいいと思いますか	0.2452
	寄与度	0.5877
	固有値	2.93859

(筆者作成)

次に、5段階評価（①全くそう思わない ②あまりそう思わない ③どちらでもない ④ややそう思う ⑤非常にそう思う）に基づき子どもの地域愛着について主成分分析を行った。結果は表8で表した通りである。

表8 子どもの地域愛着主成分分析結果

第1主成分:子どもの地域愛着		負荷量
B1	御所市のことは好きですか	0.3700
B2	御所市の自然や景色が素晴らしいと思いますか	0.2907
B3	御所市は住みやすいと思いますか	0.3289
C1	御所市のことは大切だと思いますか	0.3533
C2	御所市に自分の居場所があると思いますか	0.2660
C3	大人になっても、御所市にずっと住み続けたいと思いますか	0.2902
C4	御所市は自分の“まち”だと感じますか	0.2958
C5	御所市のことを誇りに思いますか	0.3516
D1	御所市の文化・伝統・建物が変わって欲しくないですか	0.2908
D2	御所市の文化・伝統・建物が無くなると悲しいですか	0.3080
	寄与度	0.5299
	固有値	5.29885

(筆者作成)

第1主成分は全ての変数が正に貢献していた。その為、第1主成分を「親の地域愛着」を構成しているとみなし、分析に用いる。

第2項 子どもの通学路の安全性

子どもの通学路の安全を測るために、樋野ら(2012)の安全環境の質問項目を参考にし、親向けに質問を5段階評価(①全くそう思わない ②あまりそう思わない ③どちらでもない ④ややそう思う ⑤非常にそう思う)で作成した。5段階評価に基づき主成分分析を行った。結果は表9で表した通りである。

表9 子どもの通学路の地域安全主成分分析

第1主成分:地域安全		負荷量
J1	子どもの通学路を安全に歩かせることができていると思いますか	0.4643
J2	小学校区内のパトロール活動は十分に行われていると思いますか	0.4634
J3	小学校区内の治安が良いと思いますか	0.4620
J4	小学校区内のバリアフリーは徹底されていると思いますか	0.4029
J5	小学校区内の歩道は整備されていると思いますか	0.4404
	寄与度	0.5915
	固有値	2.95751

(筆者作成)

第1主成分は全ての変数が正に貢献していた。その為、第1主成分を「校区安全」とし分析に用いる。

第3項 協力尺度

樋野ら(2012)の地域への協力尺度を子どものアンケートに対して、5段階評価(①全くそう思わない ②あまりそう思わない ③どちらでもない ④ややそう思う ⑤非常にそう思う)で作成した。5段階評価に基づき主成分分析を行った。結果は表10で示した通りである。

表10 協力尺度主成分分析

第1主成分:協力尺度		負荷量
A1	御所市で祭りが行われていたら、参加したいと思いますか	0.3846
A2	近所の人以外でも、仲良くなりたいと思いますか	0.4647

A3	御所市をよくするために自分ができることがあれば協力しようと思いますか	0.4838
A4	近所にひとり暮らしのお年寄りが居たら、日常生活を助けてあげたいと思いますか	0.4343
A5	御所市のことを御所市以外の人に伝えたり教えたりしたいと思いますか	0.4620
	寄与度	0.5172
	固有値	2.58623

(筆者作成)

第1主成分は全ての変数が正に貢献していた。その為、第1主成分を「協力尺度」を構成しているとみなし、分析に用いる。

第4項 共分散構造分析

本稿では、親の地域愛着と子どもの地域愛着との関係を検討するために、共分散構造分析を行った。共分散構造分析は因果関係のモデルを作成し、検証することが可能である。

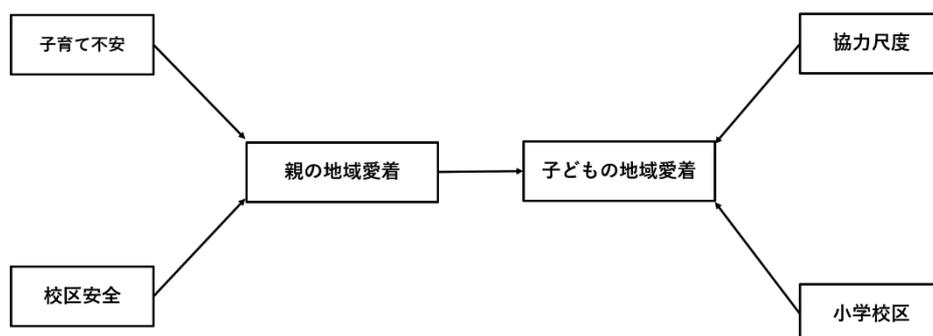
仮説1:「親の地域愛着が高いと、子どもの地域愛着も高くなる」

仮説2:「子どもの通学路の地域安全が高ければ、親の地域愛着は高くなる」

仮説3:「子育てに不安を感じている親の地域愛着は低くなる」

以上の仮説に基づき、分析を行っていく。仮説モデルは次の図2の通りである。

図2 仮説モデル



(筆者作成)

第5項 説明変数

共分散構造分析に用いた変数は次の通りである。

表 11 変数説明

共分散構造分析に用いた変数	説明
相談相手	御所市内に子育ての相談相手がいるか (5段階評価)
校区安全	主成分分析で作成した変数
年齢	21歳から100歳までの10段階で選択
会話頻度	近所の人と会話する頻度 (5段階評価)
イベント参加	親子参加型イベントへの参加意欲 (5段階評価)
学校適応	学校に通うことが楽しいか (5段階評価)
協力尺度	主成分分析で作成した変数
会話頻度	近所の人と会話する頻度 (5段階評価)
小学校区	御所市内の7つの小学校区の中から選択
子どもの地域愛着	主成分分析で作成した変数
親の地域愛着	主成分分析で作成した変数

(筆者作成)

第6項 研究結果・考察

共分散構造分析の推定結果と構造モデルは表12と図3の通りである。

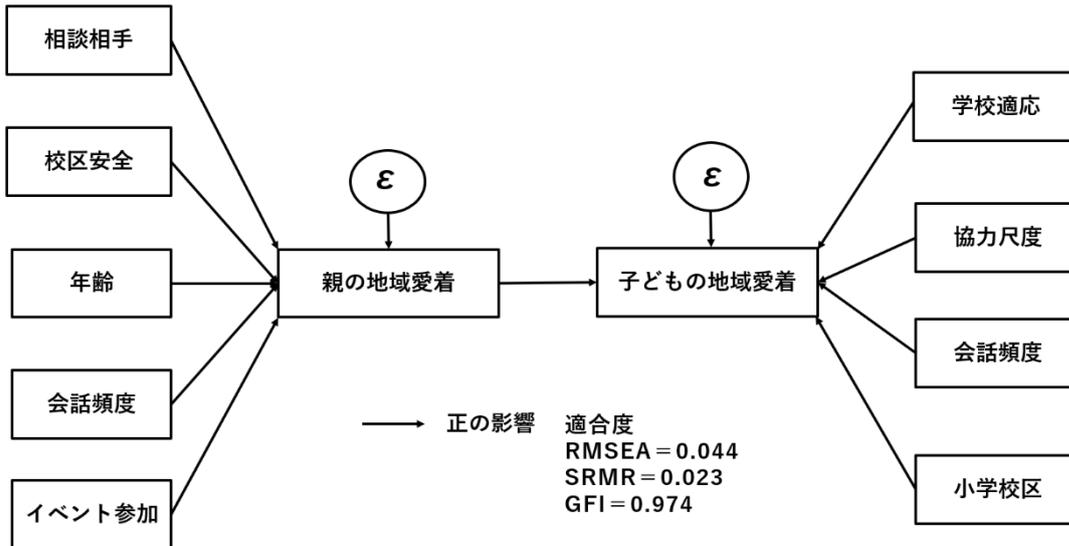
表 12 共分散構造分析の推定結果

		標準化係数	標準偏差	z値
相談相手⇒	親の地域愛着	0.040335	0.068197	0.59
校区安全⇒		0.152685	0.056184	2.72
年齢⇒		0.162792	0.133639	1.22
会話頻度⇒		0.312345	0.068692	4.55
イベント参加⇒		0.088243	0.083762	1.05
学校適応⇒	子どもの地域愛着	0.408314	0.084463	4.83
協力尺度⇒		0.705974	0.065271	10.82
会話頻度⇒		0.578665	0.078036	0.74

小学校区⇒		0.065922	0.040592	1.62
親の地域愛着⇒	子どもの地域愛着	0.193672	0.546244	3.55
サンプル数:371				

(筆者作成)

図3 共分散構造分析結果モデル



(筆者作成)

3つの仮説のもとに分析を行った結果、統計的に優位であるとされたものを表す。共分散構造分析により、親の地域愛着は子どもの地域愛着に影響を及ぼすことが明らかになった。親の地域愛着構成要因に正の影響を与えた変数は、子育ての相談相手・校区安全・年齢・会話頻度・イベント参加であり、特に、近所の人との会話が地域愛着構成に影響を与えていることが結果から分かった。これにより仮説 1:「親の地域愛着が高いと、子どもの地域愛着も高くなる」が立証された。また、子どもの通学路の安全環境も正の影響を与えていることが明らかになった。これにより、仮説 2:「子どもの通学路の地域安全が高ければ、親の地域愛着は高くなる」ことが立証された。最後に、親が日常的に感じている子育てへの不安は正の相関を示さなかったが、子育ての相談相手が御所市内にどうか親の地域愛着に正の影響を与えることが分かった。これにより、仮説 3:「子育てに不安を感じている親の地域愛着は低くなる」は「子育ての相談をするひとが御所市内にいることが親の地域愛着を高める」という考察に変化した。

対して、子どもの地域愛着構成要因に正の影響を与えた変数は、学校適応・協力尺度・会話頻度・小学校区であり、特に地域への協力尺度が強く影響を与えていることが分かった。子どもの地域愛着は、親の地域愛着以上に学校や、近所の人との会話や挨拶が強い正

の相関を地域愛着構成に表していることが分かった。以上のことより、親も子どもも地域への愛着は地域住民との関わりが重要であることが、今回の研究により分かった。また、子どもにとって小学校・中学校は社会的存在であり、小学校・中学校へ通う楽しさが、地域愛着に正の影響を与えていることが本研究より新たに明らかになった。また、祭りへの参加や御所市に対しての誇りが子どもたちの地域愛着の構成要因に大きく影響していることが明らかになった。共分散構造分析の適合度はRMSEA=0.044、SRMR=0.023、GFI=0.974であり適合しているといえる。

仮説と分析結果より、以下3つの考察を設ける。

考察1: 「親の地域愛着は子どもの地域愛着に影響を与える」

考察2: 「親と子どもの地域愛着構成には双方とも地域住民との関わりが強く影響している」

考察3: 「子育ての相談相手がいる親の地域愛着は高い」

第4章 政策提言

第1節 政策提言の方向性

前章では、御所市内の小学校・中学校に通う児童・生徒及びその保護者にアンケート調査を行い、データを回収し共分散構造分析の分析結果と考察を述べた。

考察1: 「親の地域愛着は子どもの地域愛着に影響を与える」

考察2: 「親と子どもの地域愛着構成には双方とも地域住民との関わりが強く影響している」

考察3: 「子育ての相談相手がいる親の地域愛着は高い」

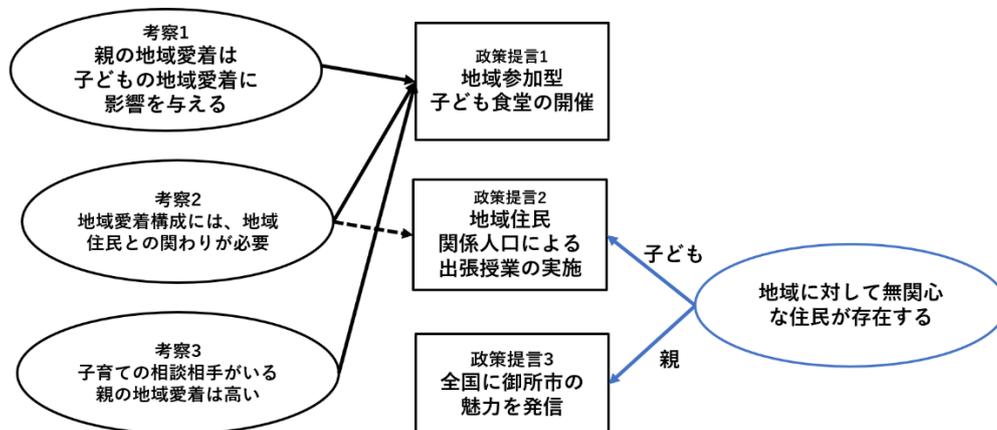
以上の3つの考察により、地域住民の地域愛着を高め、まちづくりを活性化させるために以下の政策を提言する。本研究では任意回答でアンケートを実施した為、御所市内に通う小・中学生及び保護者の回答を取得することができなかった。回収率は子どもが約54%、保護者が約46%⁴に留まった。未回収の子どもや親は地域に対して無関心な可能性が高いと考える。その為、地域に無関心な住民の地域愛着を構成させることも目標とし、政策提言を行う。

提言1: 「地域住民参加型子ども食堂の開催」

提言2: 「地域住民・関係人口による出張授業の実施」

提言3: 「全国に御所市の魅力を発信」

図4 政策提言



(筆者作成)

⁴ アンケート対象者の子どもの中に、アンケート該当者が複数の場合、親には年上の生徒のアンケート用紙に回答してもらい提出。その後、兄弟のID番号と親を照合しデータを入力した。

第1項 政策提言 1: 「地域住民参加型子ども食堂の開催」

【提言概要】

奈良県御所市で、地域住民参加型こども食堂を月に1度開催し地域のコミュニティづくりをする

【提言対象】

奈良県御所市
奈良県御所市在住の住民

【提言立案理由】

2012年に日本で、子ども食堂が誕生して以来、地域交流拠点の場所として全国各地にこども食堂が増加している。子ども食堂は全国に4960個(2020年)が存在し、地域全体や子どもの見守り、地域住民の居場所として役割を果たしている。多くの子ども食堂が誕生し、在り方は多種多様であるが、「子ども食堂＝貧困」という印象が強くなってきている。子ども食堂の本来の意義は、「子どもにとっての貴重な共食の機会の確保」「地域コミュニティの中での子どもの居場所を提供」である。本来の意義に合わせて本研究では、「地域住民全体のコミュニティを作成する」という意義を加え、地域住民の誰でも参加できる子ども食堂の開催を提言する。その他にも、「誰ひとり取り残さない」というSDGsの基本理念と「地域社会にこども達をひとりにさせない」というこども食堂の理念が一致していることから、地方創生SDGsにも活かせることが考えられる。

【期待される効果】

本研究での子ども食堂では、親同士、子ども同士、親子間のネットワークの垣根を超えた、地域住民とネットワークの創出が期待できる。幅広い世代での交流ができることで、全参加者にメリットがある。子どもたちは、働く大人の姿を近くで見ることができたり、地域の人から食育を受けたり、昔遊びの体験をしたりすることができ、豊かな感受性と、地域住民とのネットワークを創出できる。また、親は、親同士や地域住民と子育て相談をすることができる。子育ての悩みを打ち明けられる場所を提供することで子育てしやすい社会や困ったときに助け合える社会が期待できる。また、地域住民は、地域の子ども達との交流や、子ども食堂で提供する料理を他メンバーと作成することで、こども食堂へのやりがいや生きがいを創出することが期待できる。こども食堂に集まる子供達に夢を与え、包括的に健全な地域づくりを行うことが可能である。

【実現可能性】

奈良県御所市では2021年10月より、地域における子供の居場所である子ども食堂に取り組む団体に対して、運営等に係る費用の一部を補助する「子ども食堂応援補助金」を行っている。御所市住民の有志で子ども食堂を御所市の子ども食堂応援補助金をもとに運営する。月に1回の実施の為金銭的な負担を補助金にて減らすことができると考える。

第2項 政策提言2:「地域住民・関係人口による出張授業の実施」

【提言概要】

奈良県御所市内の小学校・中学校にて、地域住民と関係人口である大学生が講師になり、御所市の魅力について出張授業を行う。

【提言対象】

奈良県御所市

奈良県御所市内の小学校・中学校及び、生徒

【提言立案理由】

考察2より、地域愛着構成には地域住民同士の関わりが重要であることが分かった。小学校・中学校の先生以外を講師とし、御所市の授業を子どもに生徒に行う。地域住民が講師の授業は、御所市の歴史など御所市のことについて行う。関係人口である大学生が行う授業では、御所市の魅力について行う。前章でも述べたように、まちづくりには地域住民の協力が必須である。しかし、アンケート回答率から考察すると、まちづくりに対してあまり積極的ではない住民がいることが明らかである。このように、まちづくりに協力的である子どもたちへは、地域住民講師の関わりを通じて増々地域への愛着やまちづくりに対しての期待を創出する。対して、まちづくりに協力的でない子どもたちへは、講義を通して、少しでも地域への関心を深まることを期待する。

【期待される効果】

本提言では、まちづくりに対して協力的である子どもと、協力的でない子供への双方へ行うことができる。御所市地域住民には御所市で活躍している人が多数いる。本学では、広報誌の裏表紙に3か月に1度程度で、御所市で活躍する人にインタビューを実施、記事作成し掲載してきた。図6のように御所市で活躍している人から子どもたちが話聞くと、御所市でも働くことができるという意識づけが期待できる。また、関係人口である大学生が講義を行うことで、御所市住民以外の意見を取り入れることができ、御所市の魅力の再発見を期待できる。

図 6 御所広報誌インタビュー記事一覧



(筆者作成)

【実現可能性】

御所市では、2016年より未来の教育方針を定める教育大綱が策定され「夢・絆・誇り」を育む教育の創造が掲げられている。現在は、「#ごせのみらい 教育大綱ワークショップ」を実施し、市民ひとりひとりの学びの機会や環境の創出を目指している。そこで、本学は奈良県御所市と2018年より地域連携協定を結んでいる強みを活かし、小学校・中学校で出張授業を行うことを目標とする。

第3項 提言3:「全国に御所市の魅力を発信」

【提言概要】

奈良県御所市の魅力を奈良県に留まらず、日本全国に向けて発信する

【提言対象】

奈良県御所市在住の住民

【提言立案理由】

奈良県御所市には、金剛葛城山東麓を代表とする自然が数多く存在し、春には葛城山山頂からツツジ、秋にはススキを眺めることができ、毎年沢山の観光客が訪れる。また、市域には、古事記や日本書紀、万葉集記載の古代の地名が多く、様々な歴史建造物が残されている。隣接する大阪府へも自動車でも約40分と都市部へのアクセスも良い。加えて、御所柿や御所芋焼酎などの特産品も多数存在する。これほど魅力が存在する御所市の知名度はそれほど高くない。京都府の御所を知っている人は多いが奈良県の御所を知っている人は少ない。魅力を全国の人に知ってもらうことで、御所市への来訪者を増加させることを目指す。御所市の魅力を発信し、全国から観光客が訪れるまちにすることで、御所市民のまちづくりに無関心の人たちへの御所市の魅力再発見につながり、地域愛着構成を目標とする。

【期待される効果】

御所市の魅力に関係人口である大学生が発信することで、全国民に御所市のことを認知してもらうことが期待される。また、広く認知されることで御所市を訪れる観光客の増加にもつながる。魅力を発信し、来訪者が増加することで、まちづくりへ無関心な人への御所市の魅力を再発見するきっかけの創出も同時に期待できる。若者世代へはSNSを利用し、若者以外の世代へはインターネット記事や新聞記事などで魅力を発信することで、幅広い世代への魅力発信が期待できる。

【実現可能性】

御所市と本学は地域連携協定を2018年より結んでいる。その為、若者世代以外への魅力発信方法である、インターネット記事は本学広報より作成できるといえる。SNSに関しては本学のInstagramアカウントが存在する為、随時投稿を行っていく。

第2節 政策提言のまとめ

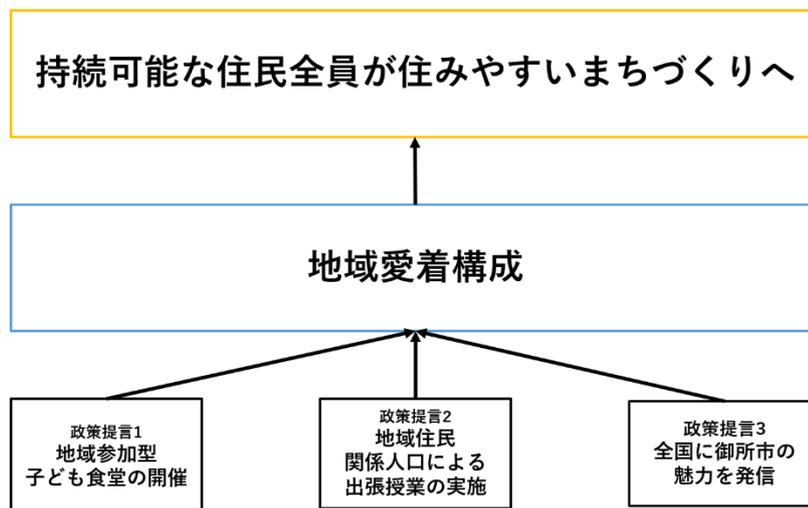
提言1: 「地域住民参加型子ども食堂の開催」

提言2: 「地域住民・関係人口による出張授業の実施」

提言3: 「全国に御所市の魅力を発信」

以上3つの政策提言を行い、子どもと親の地域愛着を育むだけでなく、御所市住民の地域愛着を育むことによって、誰もが住みやすいと感じる持続可能なまちづくりを実現することができる。また、子どもの地域愛着を高め、将来の御所市のまちづくりの担い手を育成することも可能である。

図7 政策提言の方向性



(筆者作成)

おわりに

最後に、本研究に執筆にあたって、アンケート調査の準備や資料の提供に多大なるご協力を頂いた御所市役所企画部企画政策課の方々には有益で貴重なご示唆を頂いた。また、アンケート調査にあたり校長先生、教頭先生、各学校の担任の先生方には、調査について快諾して下さりアンケート実施をして下さったこと厚く御礼申し上げたい。また、アンケート調査に協力して下さった、御所市内の小学校、中学校に通う児童、生徒の皆様及びその保護者様、貴重な時間を頂きアンケートに回答して下さったこと御礼申し上げたい。本研究では、奈良県御所市を事例として取り上げたが、御所市と同様に過疎問題に苦しむ地方自治体には全国に多数存在している。これらの地方自治体における過疎問題についても考えていく必要があるが、本研究ではアンケート調査を行った奈良県御所市に重きを置いた研究とする。本稿で、全国の過疎地域の問題を微小なりとも解決できればと思う。ここに、感謝の意を表し、本研究が御所市の活性化を行う上で一助となることを願い、本研究を締めくくる。

参考文献・データ出典

主要参考文献:

- ・鈴木春菜 藤井聡(2008)「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究・論文集』25 巻 2 号
- ・引地博之 青木俊明(2005)「地域に対する愛着形成の心理過程の検討」『景観・デザイン研究講演集』1 号
- ・引地博之 青木俊明 大淵憲一(2009)「地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—」『土木学会論文集 D』65 巻 2 号
- ・樋野公宏 白石靖幸 星旦二 伊香賀 俊治(2012)「子供の地域活動の参加要因と健康関連要因の構造分析—保護者の意識・行動および地域の安全環境に着目して—」『日本建築学会計画系論文集』77 巻 679 号
- ・吉澤寛之 吉田琢哉 浅野良輔(2021)「子供を育む学校・家庭・地域間連携に関する研究(7)—保護者、地域住民、教師のチームワークが子供の地域への愛着を介して社会性に及ぼす影響—」『日本教育心理学会第 63 回総会発表論文集』
- ・富岡 文 枝(1998)「母親の食意識及び態度が子どもの食行動に与える影響」『栄養学雑誌』56 巻 1 号

引用文献:

外務省「SDGs とは」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html> 2021/11/10 データ取得

・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp 2021/10/28 データ取得

- ・御所市「まち・ひと・しごと創生御所市第 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略」
<https://www.city.gose.nara.jp/cmsfiles/contents/0000001/1053/syosai.pdf> 2021/10/28 データ取得
 - ・全国過疎地域連盟「過疎のお話」<http://www.kaso-> 2021/10/31 データ取得
 - ・統計局ホームページ「人口統計」
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html> 2021/10/28 データ取得
 - ・統計局ホームページ「令和 2 年国税調査調査結果」
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html> 2021/10/30 データ取得
 - ・内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生にむけた SDGs の推進について」
<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/pdf/01tihouseuseinimuketaSDGs.pdf> 2021/10/28 データ取得
 - ・内閣府「少子化社会対策に対する調査など」
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa19/kazoku/sec1/1_4.html 2021/11/5 データ取得
 - ・農林水産省「子ども食堂と連携した地域における食育の推進」
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html> 2020/11/10 データ取得
 - 御所市ホームページ「広報御所バックナンバー」
<http://www.city.gose.nara.jp/0000002503.html> 2021/11/10 データ取得
- データ出典**
- ・湯浅誠(2021)『つながり続ける子ども食堂』中央公論新社
 - ・湯浅誠・全国子ども食堂支援センター・むすびえ(2020)『むすびえの子ども食堂白書地域インフラとしての定着をめざして』本の種出版